

7/16 朝日

法曹・宗教界： 相次ぎ抗議声明

さまざまな団体や有志のグループが抗議声明を出した。東京弁護士会は歴代会長の連名で法案の撤回・廃案を求めた。こうした声明は初めてで、「立憲主義、国民主権を真っ向から否定する」としている。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は15日に「70年前の生き地獄を体験した被爆者はだまって見過ごすことはできない」とし、大阪府保険医協会も理事長名で「立憲主義と議会制民主主義を破壊した」と

指摘。真宗大谷派（東本願寺、京都市下京区）の里雄康意宗務総長は「過去の歴史に学び、未来を開くことに逆行する」と法案の即時撤回を求めた。

浄土真宗本願寺派の門徒の石橋純誓さん(52)は広島県呉市は13日、全国の門徒有志約600人と連名で安倍首相に抗議文を送った。全国児童・青少年演劇協議会（大阪市）は「子どもたちに夢、希望、未来を保障できない」として11日に反対声明を発表。運営委員長の松本則子さんは「怒りを感じる」と話す。公益社団法人自由人権協会、日本民間放送労働組合連合会（民放労連）なども15日、抗議声明を出した。

同志社大の教職員グループは約50人の有志が賛同しているとした声明を発表。13日の衆院特別委の中央公聴会で学長の村田晃嗣氏が安保法案に賛意を表明したことに触れ、「同志社大のイメージを大きく損なう」と指摘した。